



## 2026年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 TOYO TIRE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5105 URL https://www.toyotires.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 隆史  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員コーポレート統括部門管掌 (氏名) 延澤 洋志 TEL 072-789-9100  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年12月期第1四半期の連結業績（2026年1月1日～2026年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第1四半期	130,951	△3.4	20,610	△8.1	21,352	17.0	15,476	14.6
2025年12月期第1四半期	135,510	6.2	22,419	△13.7	18,256	△42.7	13,505	△41.4

(注) 包括利益 2026年12月期第1四半期 20,892百万円 (—%) 2025年12月期第1四半期 1,289百万円 (△96.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第1四半期	100.50	—
2025年12月期第1四半期	87.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第1四半期	735,028	532,770	72.5
2025年12月期	753,248	522,659	69.4

(参考) 自己資本 2026年12月期第1四半期 532,770百万円 2025年12月期 522,659百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	60.00	—	70.00	130.00
2026年12月期	—	—	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	65.00	—	70.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	296,000	4.4	42,000	△12.8	32,000	△26.8	20,000	△40.0	129.87
通期	620,000	4.2	94,000	△3.4	82,000	△19.1	54,000	△15.1	350.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P.8「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期 1 Q	154,111,029株	2025年12月期	154,111,029株
② 期末自己株式数	2026年12月期 1 Q	115,331株	2025年12月期	115,100株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期 1 Q	153,995,758株	2025年12月期 1 Q	153,974,868株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当四半期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当四半期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当四半期の経営成績の概況

#### ① 当期の経営成績

当第1四半期連結累計期間における経済環境は、米国では、トランプ政権下における外交・通商政策や地政学リスクを巡る先行き不透明感が続くなか、雇用情勢や個人消費は底堅く推移しました。欧州では、2026年3月にECB（欧州中央銀行）が政策金利の据え置きを決定したものの、中東情勢の緊迫化等を背景に地政学リスクが高まり、インフレ圧力の強まりが意識される等、金融政策の先行きには不確実性が残っています。わが国では、米国の通商政策による影響が一部にみられるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復を支えることが期待されます。一方で、中東情勢の動向、金融資本市場の変動や米国の今後の政策動向等については、引き続き注視が必要な状況です。

このような状況のもと、当社グループは2026年を起点とする5ヵ年の中期経営計画「中計'26」を策定しました。当該計画において掲げた各種経営指標の達成に向け、業界屈指の経営スピードと独自性を追求しつつ、成長戦略、構造改革及び基盤強化を推進することにより、高い利益水準と強固な収益体質の両立に取り組んでいます。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は130,951百万円（前年同期比4,558百万円減、3.4%減）、営業利益は20,610百万円（前年同期比1,809百万円減、8.1%減）、経常利益は21,352百万円（前年同期比3,096百万円増、17.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,476百万円（前年同期比1,970百万円増、14.6%増）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

#### ② 事業別の状況

##### (タイヤ事業)

北米市場における市販用タイヤについては、物価高が継続するなか、中東情勢の影響もあり、消費者の買い控えや価格競争力を有するアジア品を中心とした輸入タイヤへのトレードダウンが引き続き見られました。当社では市場シェアを前年並みに維持したものの、市場全体が縮小したことから、販売量は前年度を下回りました。一方で、値上げの浸透に加え、OPEN COUNTRY（オープンカンントリー）シリーズやNITTO GRAPPLER（ニットー グラップラー）シリーズの堅調な需要により商品ミックスが改善し、売上高は前年度並みとなりました。

欧州市場における市販用タイヤについては、前年より進めているセルビア工場を核とした地産地消に向けた事業再編に伴うオペレーション変更の過渡期にあり、販売量及び売上高はともに前年度を大きく下回りました。セルビア工場生産品の販売数量は着実に増加しており、下期からの更なる拡販に向け地産地消体制の整備を引き続き推進してまいります。

国内市場における市販用タイヤについては、前年の断続的な降雪の反動による冬用タイヤ需要の減少に加え、供給面での制約もあり、販売量及び売上高はともに前年度を大きく下回りました。一方で、従来から展開しているOPEN COUNTRY（オープンカンントリー）シリーズやPROXES（プロクセス）シリーズに加え、トラック・バス用タイヤでは低メンテナンス性能を重視したオールウェザーM630（エムロクサンマル）及びリブM170（エムイチナナマル）を上市し、重点商品の販売に注力しました。

新車用タイヤについては、当社製品装着車種である大型SUV車両のモデルチェンジ等により、販売量及び売上高はともに前年度を大きく上回りました。

その結果、タイヤ事業の売上高は119,329百万円（前年同期比4,434百万円減、3.6%減）、営業利益は20,042百万円（前年同期比1,859百万円減、8.5%減）となりました。

##### (自動車部品事業)

自動車部品事業については、自動車メーカーからの需要が安定的に推移したことにより、売上高は11,622百万円（前年同期比124百万円減、1.1%減）と前年度並みとなりました。一方で、需要の安定に加え、円安による輸出品の採算改善があり、営業利益は567百万円（前年同期比57百万円増、11.3%増）と前年度を上回りました。

## (2) 当四半期の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は735,028百万円となり、前連結会計年度末に比べ18,219百万円減少しました。これは、主として、受取手形及び売掛金が減少したことによります。

また、負債は202,257百万円となり、前連結会計年度末に比べ28,330百万円減少しました。これは、主として、1年内償還予定の社債や未払金が減少したことによります。なお、有利子負債は83,697百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,652百万円減少しました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は532,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,111百万円増加しました。これは、主として、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金、円安の影響により為替換算調整勘定が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は72.5%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間、通期の業績予想につきましては、2026年2月13日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	117,256	104,943
受取手形及び売掛金	136,504	119,601
商品及び製品	92,036	104,890
仕掛品	4,348	4,696
原材料及び貯蔵品	30,327	28,356
その他	29,469	25,789
貸倒引当金	△1,089	△1,169
流動資産合計	408,854	387,108
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	84,637	85,324
機械装置及び運搬具(純額)	122,819	123,092
その他(純額)	73,224	75,205
有形固定資産合計	280,681	283,623
無形固定資産		
無形固定資産	23,645	23,817
投資その他の資産		
投資有価証券	4,591	4,856
その他	35,589	35,731
貸倒引当金	△113	△107
投資その他の資産合計	40,066	40,479
固定資産合計	344,393	347,920
資産合計	753,248	735,028

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,716	30,269
1年内償還予定の社債	5,000	—
短期借入金	13,419	11,085
未払金	36,677	19,971
未払法人税等	9,716	9,115
製品補償引当金	300	236
関係会社整理損失引当金	2,325	2,051
その他の引当金	—	86
その他	44,797	46,779
流動負債合計	145,953	119,595
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	31,327	31,011
退職給付に係る負債	3,157	3,120
製品補償引当金	435	381
その他の引当金	94	—
その他	29,621	28,148
固定負債合計	84,635	82,662
負債合計	230,588	202,257
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,935	55,935
資本剰余金	54,255	54,255
利益剰余金	319,894	324,590
自己株式	△104	△105
株主資本合計	429,980	434,675
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,166	1,329
繰延ヘッジ損益	△64	△89
為替換算調整勘定	74,499	80,362
退職給付に係る調整累計額	17,077	16,493
その他の包括利益累計額合計	92,679	98,095
純資産合計	522,659	532,770
負債純資産合計	753,248	735,028

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
売上高	135,510	130,951
売上原価	80,331	75,224
売上総利益	55,179	55,727
販売費及び一般管理費	32,759	35,117
営業利益	22,419	20,610
営業外収益		
受取利息	348	438
受取配当金	1	1
為替差益	—	640
持分法による投資利益	61	—
その他	729	298
営業外収益合計	1,140	1,379
営業外費用		
支払利息	294	147
為替差損	4,339	—
持分法による投資損失	—	6
その他	668	482
営業外費用合計	5,303	636
経常利益	18,256	21,352
特別利益		
固定資産売却益	345	0
投資有価証券売却益	145	41
特別利益合計	490	42
特別損失		
固定資産除却損	137	114
減損損失	34	87
特別損失合計	171	201
税金等調整前四半期純利益	18,575	21,193
法人税等	5,070	5,717
四半期純利益	13,505	15,476
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,505	15,476

## (四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
四半期純利益	13,505	15,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	757	162
繰延ヘッジ損益	135	△25
為替換算調整勘定	△12,655	5,811
退職給付に係る調整額	△316	△584
持分法適用会社に対する持分相当額	△136	52
その他の包括利益合計	△12,216	5,416
四半期包括利益	1,289	20,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,289	20,892

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

## 税金費用の計算

一部の連結子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等の注記)

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,764	11,746	135,510	—	135,510	—	135,510
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	123,764	11,746	135,510	—	135,510	—	135,510
セグメント利益 (営業利益)	21,901	509	22,411	8	22,419	—	22,419

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	34	34	—	—	34

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	タイヤ事業	自動車 部品事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	119,329	11,622	130,951	—	130,951	—	130,951
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	119,329	11,622	130,951	—	130,951	—	130,951
セグメント利益 (営業利益)	20,042	567	20,609	0	20,610	—	20,610

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	タイヤ事業	自動車部品事業	計			
減損損失	—	87	87	—	—	87

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年3月31日)
減価償却費	8,750百万円	9,298百万円